

平成 30 年度

視察等の届出・報告書

(届出番号 4~7)

平成 30 年度 視察等の届出・報告書 (4~7)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
4	4/20	小田康文	大月説子・柴田正 志・庄司史郎・竹原 茂三・谷本彰良	岡山県総社市 (障がい者就労支援・健康ポイント制度の導入)



様式第1号

平成 30 年 4 月 19 日

真庭市議会

議長 長尾 修 殿

真庭市議会議員 小田康文



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

総社市役所（行政視察）

3 内 容

障がい者の就労支援制度について

健康ポイント制度の導入について

参加者 小田康文・大月説子・庄司史郎

竹原茂三・谷本彰良・柴田正志

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。




様式第2号

# 報 告 書

平成 30年 5月 23日

真庭市議会議長 長尾 修 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 小田康文 

下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成 30 年 4月20 日 (午前・午後) 10時 00 分
		至 平成 年 月 日 (午前・午後) 12時 00 分
2	場 所	総社市役所
3	用 件	障がい者の就労支援制度について 健康ポイント制度の導入について
4	概 要	詳細については、添付資料をご参照ください。



## 森真会視察報告書

平成 30 年 4 月 25 日

真庭市議会議長

長尾 修様

報告者 森真会他

小田 康文

大月 説子

庄司 史郎

竹原 茂三

谷本 彰良

柴田 正志

森真会では、総社市へ以下の目的で視察研修に行きましたので、その概要について報告します。

1.日時：平成 30 年 4 月 20 日（金）10 時～12 時まで

2.参加者：小田 康文、大月 説子、庄司 史郎、竹原 茂三、谷本 彰良、柴田 正志

3.研修目的

- 1) 障害者就労支援の取り組みを学び今後の活動に活かす。
- 2) 健康づくりの取り組みを学ぶ。
- 3) 生活支援コーディネーターの活動を聞き、真庭市の取り組みに活かす。

4.研修の概要

まず始めに、総社市議会議長加藤保博様より総社市の概要について説明を受ける。総社市は、人口が 68,537 人で微増傾向にある。理由として、内陸部に位置し津波や地震のリスクが低いことや交通の要所である等が考えられる。また、水が豊富な上に水質が良いため、カルピス、山崎パン、紀文等多数の食品会社が来ている。真庭市と人事交流をしており、真庭市から長綱さんが、総社市からは片山さんが交流者となっている。

障害者の就労支援については、平成 20 年から「全国屈指の福祉先駆都市」を目指してきた。その取り組みの成果が日本を代表する取り組みとして認められ、WHO の依頼で、今年 6 月にインドのニューデリーで、障害者の就労支援の取り組みについて片岡市長がプレゼンテーションをすることになっている。等歓迎の言葉を受けた。

次に、西村佳子健康福祉部福祉課長から、森真会からお送りしていた質問事項についての説明を受ける。

## 質問 1.障害者の就労支援について

### 1) 総社市の障害者就労支援の現状

#### <障害ごとの就労状況>

一般就労者：600人→身体障害 49%、知的障害 22%、精神障害 21%等

福祉就労者：400人→身体障害 13%、知的障害 50%、精神障害 34%

#### <就労できている職場の仕事内容>

農業、入職弁当作り、食器洗い、等多数

アマゾンの倉庫が有り、業者の理解が良く、業務を細かく分類して就労を支援してくれている。

### 2) 精神障害や知的障害の場合、人間関係や職場の環境が就労の際の問題となるが、企業とのマッチングをどのように進めたのか。

精神障害や知的障害では、長期雇用は確かに難しく、寄り添い支援が沢山必要である。その役割を、障がい者千五百人雇用センターが担っている。去年は、800回企業訪問を行い、4000千件の相談を受けた。専門的知識を深めるために、企業とメールでのやり取りや、接遇研修等を行っている。

現在の障がい者千五百人雇用事業は、社会福祉協議会に委託している。障がい者千五百人雇用センター（5名）、ハローワーク総社（6名）、総社市役所5名が連携して事業を進めている。平成30年3月1日現在の就労者数は、1,010名である。社会福祉協議会への委託料は、1,700万円とのこと。

### 3) 就労後も職場でのジョブコーチが必要と思うが、障害者への職場支援をどのようにされているのか。

就労支援のジョブコーチは、市としては行っていない。必要があれば訪問している。障がい者千五百人雇用センターが、その役割を担っている。

### 4) 障害者の就労支援が進むことによる、地域企業への影響と成果。

健常者が障害者に対する配慮が進むなど、職場に明るく活気が出た。労働力不足への対応については、作業を細かく見直せば特性によっては大きな戦力にもなる。障害者は、真面目にコツコツ取り組むので、「仲間作り」「きずな」「支援体制」等の配慮によって、職場の戦力にもなりうる。

#### 成果

①市県民税納税者数：平成24年度235人→平成28年度254人に増加

②障がい者の給与収入総額：平成 24 年約 10 億 9,700 万円  
平成 28 年約 12 億 4,700 万円

課題：障がい者の平均給与収入は、平成 24 年度 2,750,144 円であったが、28 年は 2,147,677 円に低下している。収入の向上と生活の質の向上が課題である。

また障害福祉費は、サービス給付費を含めて 10 億 5,683 万円と年々上昇しており、今後は 10 億をめどとし、下げる努力が必要と考えている。

#### <片岡市長挨拶>

片岡市長は、障害者の就労支援は「税投入の逆進性」と言われる。つまり、「4%の障害者がおられるから、我々健常者がいる。だから、税を障害者に投入する。」このことを表明した。障害者 1000 人のうち 700 人は総社市民であるが、300 人は市民以外で有るため、障害者就労に 2 億 6 千万円を投入することに、当初議会も職員も大反対であった。しかし、就任後のリーマンショックが、障がい者雇用のきっかけとなり、平成 23 年 12 月には、「障がい者千人雇用推進条例」を制定することができた。片岡市長が公務を割いて途中来られ、熱い思いを語られた。

資料：障がい者千五百人雇用 ～岡山県総社市の挑戦～ を参照

#### 質問 2.生活支援コーディネーターの活動について

1) 介護保険で、地域支援事業として生活支援コーディネーターの配置が義務付けられた。総社市では、生活支援コーディネーターはどのような動きをされているのでしょうか。

平成 28 年に地域支援事業として先ず 1 名配置し、昨年 1 名を 5 名に増やした。活動の目的は、地域ケア会議に出席し地域課題を明確にし、解決に向けて支援することである。小学校区 21 圏域、中学校区 5 圏域、市と 3 層で活動している。

2) 生活支援コーディネーターを配置することで、どのような効果が表れているのでしょうか。

地域課題である「移動」「見守り」「空き家」「買い物」等 6 部会に別れて具体的な取り組みを検討している。また、生活支援サポーター養成講座を開講し、現在 92 名の登録が有る。

### 3.地域ポイント制度（例：健康ポイント）について

「岡山県総社市の健康づくりの取り組み」の資料を用いて、市民生活部健康医療課課長内田和広様から、平成26年度開始の1)健康に関するインセンティブ事業、平成29年度開始の2)そうじゃ健康マイポイント事業、とその成果を検証して、現在の3)「歩いて獲得“健康商品券”事業と、事業を変化させた経緯について説明をいただいた。

#### 1) 健康に関するインセンティブ事業

「優良世帯表彰」として、①1年以上保険診療を受けていない②国保税を完納している人に対して、表彰状と記念品を送付する事業を開始した。が、平成25年2月21日の総社市国民健康保険運営協議会の答申で、「疾病予防や重篤化を防ぐ観点から、優良世帯表彰は、国保運営の健全化に貢献しているとは言えないのではないか。健康増進事業や予防にその費用を充てるべき。」との意見を受けて、上記対象者に特定検診を受けていることを条件に追加し、「総社市国民健康保険健康推進奨励金」として1万円を26年度から支給した。

平成26年9月に、事業の検証を目的に、医療・特定健診ともに未受診の99人を対象に訪問調査を実施した結果、5人が特定健診を受診した。特定健診は受診していないが、医療機関を受診した人23人中6人に癌が発見され、しかも重症化していた。この結果を受けて、病院・特定健診ともに未受診者は、健康に対する意識が低く、しかも病気に気付かず重症化する率が高いと考えられた。つまりこの事業は、病院・特定健診ともに未受診者に対して、特定健診の受診への動機づけやPRにつながっていないことが明らかになった。費用対効果としては、26年と27年で約253万円の費用対効果があったと推測でき、28年までこの事業を継続した。が、28年度特定健診受診者の数は減少に転じた。

#### 2) そうじゃ健康マイポイント事業

市民が健診を自ら進んで受診するために、インセンティブを付与することで、市民の主体的な健康づくりを支援し、もって健康意識の高揚を図り、増大する医療費の抑制と健康寿命の延伸を図る目的で、「そうじゃ健康マイポイント事業」を29年度開始した。内容は、20歳以上の市民を対象に、そうじゃ健康ポイント登録事業のうち、5つのポイント（健診は必須）を貯めて応募する。抽選により、最高10万円や健康に関する商品が90人に当たる制度である。現在特定健診受診者を集計中であるが、健康マイポイント応募者のうち特定健康診断の新規受診者数は、平成28年度211人が平成29年度には144人と減少していた。



### 3) 「“歩いて獲得“健康商品券」事業

20歳以上の総社市民を対象に、ウォーキングの歩数や検診受診等に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて最大10,000円の総社市内で使える商品券と交換できる健康インセンティブ事業に、平成30年から変更した。この事業に変更した理由として、先進事例による健康増進がある。

企業回りや高齢者が集まる場所80か所に、本事業の説明をして、3月25日で2,393人の参加申し込みがあった。

事業の内容は、ポイントがたまる項目や内容を決めてポイントを設定し、40か所に配置した読み取り機でそのポイントを貯めると、総社市のオペレーターが読み取れるようにした。読み取り機は、1台5万円＋消費税とインターネット回線の料金が必要となった。歩数計は、1台3000円であるが、1000円の参加費をもらって歩数計を渡している。ローソンでも歩数が読み取れるようにした。

健康づくり応援店として、①協賛品の提供1社、歩数計読み取り機設置店2社、③特別応援サービス提供店10社、健康づくり推進団体として4団体が有る。この事業は、5,000万円以下と指示が出ており、歳入として参加費1000円、地方税650万円、その他は市の持ち出し(約4,500万)事業である。

この事業に取り組むことによって、新潟県みつき市や岡山市が効果を出したと総務省からの報告が有る。また、国土交通省の資料によると、1歩当たり医療費0.065～0.072円が減るという報告もある。

以上の取り組みについて報告をいただき意見交換を行った。

## <議員個々の感想>

総社市における障がい者就労支援について 小田康文

行政トップである片岡市長の考えが素晴らしい(真庭市とは大きく異なる)

真庭市では昨年議会改革の一環で、市長に対して障がい者の就労支援策の実施を政策提案したがその後が全く見えてこない。そのような状況下で先進地である総社市に出向いて、総社市が実施している障がい者就労支援の大規模で大胆な取り組みの有様には驚かされた。

まず、目標設定が大きいことが素晴らしい。なんと1,500人である。真庭市議会が提案した人数の100倍以上である。なぜそのような目標設定が出来るのかを考察してみると、やはりトップの決断がベースにある。片岡市長が人口比4%の障がい者の方が障がいを持ってきているから残り96%の健常者があるのだという考え方を持っていること。また全国屈指の福祉先駆都市の実現を目指し、4%の障がい者のために「税(公金)の逆

進投入」をするという決断をしていることがこの事業推進の根源であると確信できた。

残念ながら我が真庭市では障がい者の団体が補助金の削減などにより、運営に行き詰まり解散してしまったという現状を目にすると、とても社会的弱者に寄り添うような考えが市長にあるとは思えずとても残念である。総社市の実例などを紹介し市内在住の障がい者の就労支援を一步でも二歩でも前に進める必要があると思う。

次にキチンとした組織・体制作りが出来ていることが素晴らしい

総社市役所、ハローワーク総社、障がい者千五百人雇用センターががっちりタッグを組んでおり、障がい者が就労を通して、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与している。

障がい者千五百人雇用センターは5名で運営されているとのことだが、年間に企業訪問800件、相談回数4,000件その他にも接遇研修を実施しているとのこと。非常に多忙でありながらも、就労支援のために精力的に活動していることがうかがえた。

なぜ総社市にできることが真庭市ではなかなか実現しないのか？

議会から市長に対し政策提言したにもかかわらず、なぜ真庭市では障がい者の就労支援について事業化の話が一切出てこないのか？

議会として早急に調査、検討が必要であり、健康福祉部との協議の場を持ちたいと考えている。

## 総社市への視察の感想

大月説子

総社市の福祉課や健康医療課の担当職員から、資料とパワーポイントを用いて、予め質問していた項目に沿って丁寧に説明をして頂いた。また、予め我々議員の取り組みについても情報収集しておられた様子もうかがえた。質問にも丁寧に答えてくださり、時間が不足するぐらいであった。

障害者の就労支援については、目的目標を明確にし、それを達成するために組織化を図り、成果を検証しながら障害者1000人雇用を達成し、1500人雇用を目標にレベルアップされている。健康ポイント制度の運用についても、26年度からの取り組みの成果を検証しながら事業計画の改善を図っている。

以上のことから、感心したことは職員の皆様の意欲と、事業計画立案と評価能力の高さでした。一つ一つの事業を、人、物、金、情報、そ視点でとらえ、毎年丁寧に評価して次年度につなげておられたことです。総社市職員数550人のうち263人が行政職。人口1万人当たり38人の配置だそうです。次は、総社市職員の人材育成の方針について伺いたいと思った。

「閉じこもり」についても取り組み内容を教えて頂き大変参考になった。実態の把握が難しい中、民生委員や福祉員が持つ情報を集約して、動きながら次の一手を考えて行こうとする姿勢が素晴らしかった。

## 総社市の障がい者千五百人雇用についての報告書

竹原茂三

平成30年4月20日 10時より総社市役所会議室にて加藤議長に挨拶をいただき障がい者雇用についての説明を受ける。

説明を受けている途中片岡市長が入場され挨拶をいただく。

総社市の障がい者雇用は、市長の「税の飛び込みの逆進性」の発想からきている。

総社市の場合は、障がい者が4%で健常者が96%である。96%の健常者の方々の障害を4%の方が負ってくれているという考え方である。

その考え方を基に平成23年4月に「障がい者千人雇用」を開始（ハローワーク、企業関係者などで組織する「障がい者千人委員会」を設置。

同年7月に「就労支援ルーム」を設置（ハローワーク総社と「福祉から就労」支援協定を締結したことを受け、市職員2名がハローワークに常勤）

同年10月総社商工会議所と包括協定を締結

同年12月「障がい者千人雇用推進条例」を制定（障がい者千人雇用実現のための基本的事項や市・企業・市民の役割を明文化）

平成24年4月「障がい者千人雇用センター」を設置（マッチングと生活支援の拠点。障害者就労・生活支援センター及びハローワークから職員派遣）

平成26年6月「就労移行支援金制度」の創設（福祉的就労から一般就労へ移行し、6ヶ月以上経過した方に10万円を支給する独自施策の実施）

平成29年5月「障がい者千人雇用」事業による就労者1,000人達成

以上のような経緯で達成されているが、真庭市議会が政策立案し提言しているステップアップ事業に取り組むためには行政が本腰を入れ議会はもとより企業・各種団体・市民を巻き込んでの取り組みが必要に思われる。そのためには、中心となる組織を立ち上げる必要があると強く感じさせられた。

### 障がい者就労支援制度

柴田正志

<何故施策を行うのか？>

障がい者は、全人口の4%ぐらい、そして私達が残りの96%に生まれて来ることができたのは、彼らが、私達が持つはずだった障がいを代わりに持って生まれてくれたから、96%側に生まれてきた僕らは、4%の方々に、居場所を提供しないとイケない。

4%の人を支援する逆進性のある制度であると認識したうえでやっている。

<目標>

障がい者の「人生の3段階」を、総社市で完成させること・・・ファーストステージは「生まれて育ち、教育する」こと。セカンドステージは「就労、社会に出る」こと。そしてラストステージは、「老い、死んでいく」場を用意すること。

#### <障がい者 1500 人事業>

体制・・・障がい者 1500 人雇用センター（社協）とハローワークと市役所の 3 本の矢で平成 30 年 3 月 1 日現在 1010 名の就労者を 1500 人にする支援を行う

（就労者のうち 3 割は市外からの就労者）

#### <市としての取り組み>

- ・障がい者向けの就職面接会、広報誌において障がい者雇用をアピール
- ・福祉的就労者が 4 割、一般企業就労が 6 割。福祉就労から一般企業就労への移行を図る。
- ・障がい者の作ったお菓子をコンビニで販売できるよう販路の拡大をはかる。
- ・昨年 1 年間で企業訪問 800 件、電話対応 4000 件

#### <成果>

- ・市県民税の納税者が増えた
- ・障がい者の給与収入総額が増えた
- ・社会参加増加
- ・H23 年 4 月・・・障がい者 3200 人、内 64 歳までの就労世代 1200 人。うち就労者 180 人だったのが 1000 人を超えた。総社市が活気が出て明るくなった。そして転入者が増え人口が増えた。

<課題>・障がい者の平均収入が減る・・・何故？

### 総社市役所視察について

谷本 彰良

平成 30 年 4 月 20 日（金）、障がい者就労支援制度及び健康ポイント制度の導入について視察のため総社市役所を訪問した。

障がい者就労支援制度は、平成 23 年 4 月 1 日時点での総社市内の障がい者数に由来。身体、知的、精神障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18 歳以上 65 歳未満」の人数が約 1, 200 人だったことにより、そこから「1, 000 人」の雇用を目標とし、「障がい者千人雇用」として取り組まれた。当時の障がい者の雇用状況は、180 人であったが、平成 27 年度までの 5 年間で、障がい者 1, 000 人の雇用を目標に取り組んだ結果、平成 27 年度末では約 900 人の雇用となり、平成 29 年 5 月には目標の 1, 000 人雇用が達成された。現在は、次のステップ「障がい者千五百人雇用」を目標としている。

総社市には上場企業の製造工場があり、最近では大型倉庫 GL プロパティーズの流通センターに 5 年間で 11 社が進出。また、「岡山郵便局」が建設され、岡山や広島東部の郵便の拠点として使われる他、通販事業者の荷物の保管や配送なども担っています。この流通センターでは、約 2, 000 人が新たに雇用され、地域の活性化や、「障がい者千

人、そして千五百人雇用」へ好影響を与えている。行政のサポート体制は、市役所5名・ハローワーク8名・障がい者千人雇用センター5名の併せて18名で運営されており、企業訪問や就職面接会等のきめ細やかな取組が少人数でなされており、行政の質の高さに感動した。

健康ポイント制度については、国民健康保険の被保険者の健診受診をしていない住民の、受診率向上のために平成26年度から実施。通称「総社市国保 健康で1万円キャッシュバック」と題して、国保で保険検診なしで且つ国保税を完納している世帯に、検診を受診すると1万円を支給。このインセンティブにより病気の早期発見・早期治療による医療費の削減が目的であったが大きな改善はなく27年度で終了。

そうじゃ健康マイポイント事業は、平成26年度から29年度まで実施された。20歳以上の市民を対象に、特定健診やがん検診の受診をはじめとした健康づくりに、市民が自ら取り組んでいただくための制度で“受けて・参加して・みんなで健康”を合言葉に、ポイントを5つ集めて応募すれば、抽選で豪華プレゼントを得ることができ、市民が楽しみながら、健康づくりに取り組める制度である。26年から29年の間、毎年3,000人応募が有り効果が確認できた。

今年度からは、検診受診に加えてウォーキングの歩数等もポイントとなり、貯まったポイントに応じて最大10,000円の総社市内で使える商品券と交換できる事業が開始された。3月25日現在、2,393人が申込みをしており総社市民の健康への意識の高さをうかがい知ることが出来た。

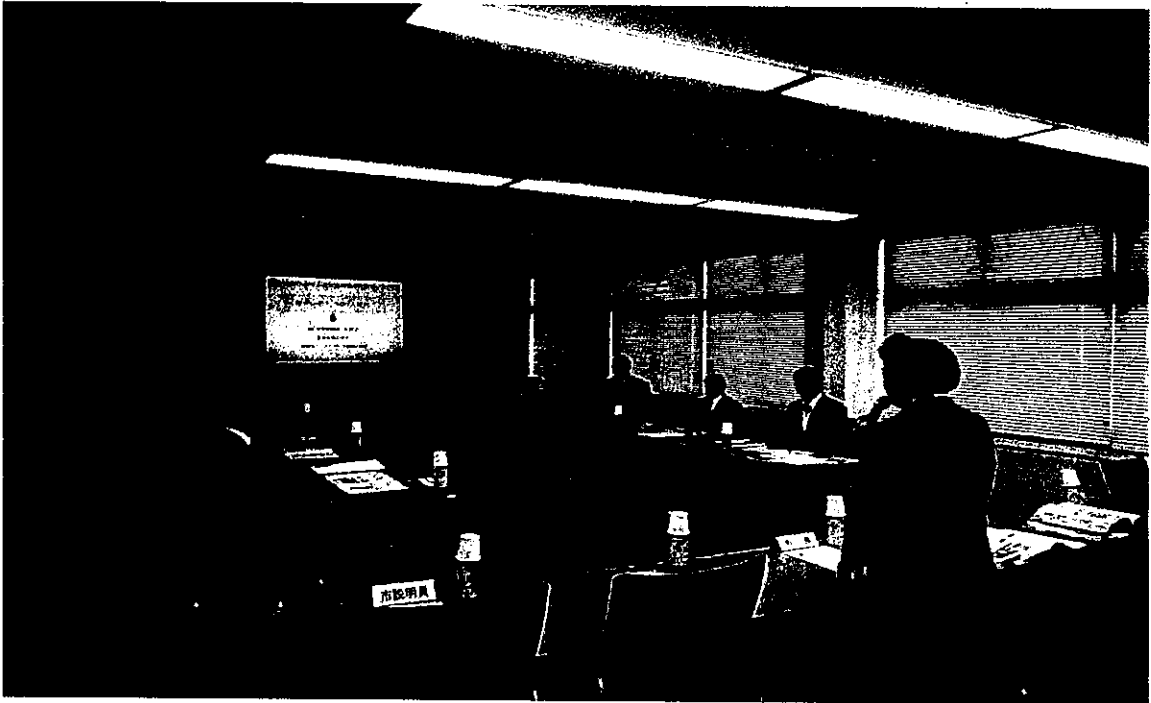
真庭市でも、健康維持への関心を向けられるようなきっかけ作りが必要と思いました。

## 総社市視察研修報告

庄司史郎

障がい者雇用の先進自治体である総社市に研修に行った。そこで感じたことは、障がい者1500人雇用事業に取り組むための体制整備をしっかりとってきていることである。市役所、ハロワーク総社、そして雇用事業の中核を担う組織として設立している障がい者1500人雇用センターの三組織の連携構築がなされていて、三位一体で取り組みができており、1000人雇用を達成し現在では1500人の雇用を目指して継続した支援が行われている。

障がい者の雇用を進めるためにはそれ相応の支援体制整備が不可欠であり、現行の真庭市役所の組織体制のまま、障がい者雇用の成果を上げることは無理であると強く感じた。真庭市においてもしっかりとした支援体制整備が構築できなければ障がい者雇用の実績は上がらないであろう。障がい者雇用について政策提言した議会としても、執行部の取り組みを見極めながら、支援体制整備のあり方を追求していくことが重要である。



\*忙しい公務の間を割いて、片岡市長が挨拶に駆け付けてくださり、障害者の就労支援に対する思いを語られた。



\*総社市議会事務局次長の柚木様にご案内を頂いた。先ず始めに、総社市議会議長の加藤保博様の挨拶の後、各担当部局からの説明を聞きディスカッションを行った。

平成 30 年度 視察等の届出・報告書 (4~7)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
6	8/2~3	緒形尚		東京都・地方議会議員研究会 (政治家の PR 術・PR の有効活用法)



様式第1号

平成30年 7月 23日

真庭市議会  
議長 長尾 修 殿

真庭市議会議員 緒形 尚



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 ~~要請・陳情活動~~

2 訪 問 先

東京：TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング

3 内 容

政治家のPR術・PRの有効活用法 講師：小野五月氏

- ・PRとは
- ・PRの種類、費用&労力対効果
- ・政治活動における地上戦・空中戦の実例紹介
- ・街頭活動、ツール、通信、メルマガ、SMSの活用事例
- ・事例で学ぶツールの良し悪しと使い方

4 行 程 別紙のとおり (8/2~3)

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。





● 研修会行程表

8月2日(木)

自宅	
5:00	自家用車
湯原IC	
5:05	米子道
落合JCT	
5:25	中国道
北房JCT	
5:40	岡山道
賀陽IC	
6:00	R484号、61号
岡山空港	
7:10	ANA652便
羽田空港	
8:25	東京モノレール 各停・浜松町行
浜松町駅	
9:24	JR山手線 各停・上野方面(内回り)
東京駅	
9:30	徒歩
TKP東京駅八重洲 カンファレンスセンター	
10:00 ~ 16:30	研修 講師:小野五月氏 「政治家のPR術」
東京駅	
17:00	JR中央線 快速・高尾行
新宿駅	
17:30	徒歩
ホテルヴィアイン新宿	

8月3日 (金)

ホテル	
9:30	徒歩
新宿駅	
9:40	丸ノ内線 各停・池袋行
国会議事堂前駅	
10:00	徒歩
参議院議員会館	
10:15 ~ 16:00	意見交換等 ・石井正弘事務所 ・小野田紀美事務所
永田町駅	
16:30	有楽町線 各停・新木場行
有楽町駅	
16:40	徒歩
有楽町駅	
17:00	JR山手線 各停・渋谷方面 (外回り)
浜松町駅	
17:10	徒歩
浜松町駅	
17:20	東京モノレール 各停・羽田空港行
羽田空港	
20:10	ANA659便
岡山空港	
21:30	R484号、61号
賀陽IC	
22:00	岡山道
北房JCT	
22:20	中国道
落合JCT	
22:35	米子道
湯原IC	
22:55	R313号
自宅	
23:00	

議長

副議長

局長

GL

係

回覧



# 報告書

平成31年3月29日

報告者 議員氏名 緒形 尚



下記のとおり政務調査費を使用して **研究研修**、先進地調査 をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成30年 8月 2日 (午前・午後) 5時00分
		至 平成30年 8月 3日 (午前・午後) 23時00分
2	場 所	①TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
3	用 件	①政治家のPR術・PRの有効活用法 講師：小野五月氏 ・PRの種類、費用&労力対効果 ・政治活動における地上戦・空中戦の事例紹介 ・街頭活動、ツール、通信、メルマガ、SNSの活用事例、等々
4	概 要	詳細は別紙にて報告



## 政治家のPR術・PRの有効活用法

PRとは・・・日本語訳では、広告・宣伝と同義語のように使われているが、public relations

(パブリック・リレーションズ) = 大衆とのつながりの略である。

PRとは、自ら望ましいイメージやその施策や事業内容・主義主張などを大衆に知らせ、理解や協力を求めることをいう。すなわち、PR活動とは「良い関係づくり」のためにおこすアクションのことであるなど、政治家におけるPRの重要性を学んだ。

アメリカの国政選挙のPRの事例や各国の選挙事情が国によって違っていること、また国内における選挙の周囲別の構造と戦略の違いなど、選挙の種類や運動の効果など、とても参考になった。

企業におけるPRの手法も、事例を用いたマーケティングなど、一般的な物販の顧客セグメント例でターゲットを絞ることが効果的だと併せて学んだ。

戸別訪問は選挙の基礎ということで、戸別訪問には多くの種類やパターンがあることや、具体的な手法や考え方を学んだ。特に、名刺の使い方はとても参考になった。特技を書き込むことで話題が作りやすかったり、留守の時にはメモ書きしておくことも重要なことである。

ポスターもPRにおいて、大変重要なツールである。メインフォト(選択問題、仕上補正、色調補正)、カラーリング(色の種類、読みやすさ、イメージカラー)、キャッチフレーズ(パーソナルフレーズ、ロゴ)と分けて作成することが重要である。例えば、メインフォトで覇気がなかったり中途半端な表情であったり、カラーリングで色の使い過ぎで目がチラついたりイメージカラーがわからないなど問題点はないか? 作成時には、事例を参考にポスターを作成し、伝えられるポスターにする手法を学んだ。

また、例えば朝の駅立ちでの挨拶や街頭演説については地域によっても違いますが30%の方にしか会っていないという。街頭でのPRを効果的にするには、駅立ちであれば平日の朝は3日、土日は昼に行くことや、土日の朝は交差点で行う方が効果的だと指摘された。

他にも、議員はかく動くべきといったこれまでの常識的な活動にはムダが多いこと、これをデータに基づいた活動にすることで大きな効果をもたらすことを数多く学ばせてもらった。得るものが多く非常に充実した内容でありながら、無料でもあり満足のセミナーでした。

政治家のPR術やデータ分析に基づく効果的な政治活動について大変参考になった。今回、学んだPR術や事例検証を議会活動や自らの議員活動に生かしていきます。

平成 30 年度 視察等の届出・報告書 (4~7)

届出 番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
7	10/11~ 12	妹尾智之	岩本壯八	新潟県長岡市 (第 80 回全国都市問題会議)

様式第1号

平成 30 年 9 月 12 日

真庭市議会  
議長 長尾 修 殿

真庭市議会議員 妹尾 智之



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究  研修会  要請・陳情活動

2 訪 問 先

シティホールプラザアオーレ長岡

3 内 容

第80回全国都市問題会議

4 行 程 別紙のとおり 10/11~12

5 事務局から訪問先への依頼 必要  不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



第80回全国都市問題会議 参加者名簿

公明党真庭市議団

岩 本 壯 八

妹 尾 智 之

以上2名

公明党真庭市議団 研修日程表

期 日	行 程
10月 10日(水)	<p>真庭市 →→→ 岡山駅 (JR新幹線のぞみ16号) &gt;&gt;&gt; 東京駅着 東京駅発 &gt;&gt;&gt; 燕三条駅</p> <p>9:00 10:53 14:13 14:40 16:34</p> <p>→ アパビラホテル燕三条駅前(宿泊)</p>
10月11日(木)	<p>燕三条駅 &gt;&gt;&gt; 長岡駅 「第80回全国都市問題会議」 シティホールプラザアオーレ長岡 9:30~17:00</p> <p>8:37 8:47</p> <p>長岡駅 &gt;&gt;&gt; 燕三条駅 アパビラホテル燕三条駅前(宿泊)</p> <p>17:26 17:35</p>
10月12日(金)	<p>燕三条駅 &gt;&gt;&gt; 長岡駅 「第80回全国都市問題会議」 シティホールプラザアオーレ長岡 9:30~12:00</p> <p>8:37 8:47</p> <p>(視察) 寺泊のトギと魚の市場通りコース 13:00~16:00</p> <p>長岡駅 &gt;&gt;&gt; 東京駅着 東京駅発 &gt;&gt;&gt; 岡山駅 →→→ 真庭市</p> <p>16:33 18:00 18:30 21:53 23:00</p>

【 研修先 】

シティホールプラザアオーレ長岡 新潟県長岡市大手通1-4-1 TEL 0258-39-2500

【 宿 泊 】

アパビラホテル燕三条駅前 新潟県燕市井土巻3丁目211 TEL 0256-61-3111



平成30年10月23日

報告者 議員氏名 妹尾 智之



下記のとおり政務調査費を使用して 研究調査 をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 平成30年10月10日 (午前・午後) 8時30分 至 平成30年10月12日 (午前・午後) 11時30分
2 場 所	新潟県長岡市大手通1-4-1 シティホールプラザ「アオーレ長岡」
3 用 件	「第80回全国都市問題会議」への参加
4 概 要	<p>第1日目 10月11日(木)</p> <p>【 基調講演 】</p> <p>「地方分権へのまなざし」 東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏</p> <p>〈感想〉</p> <p>早急に東京集中から地方分権を行うべき、近年の大規模災害から鑑みても解るように首都圏に大規模災害が起こった場合、日本経済が崩壊してしまうのではないかと、日本の経済を守る意味でも地方分権を早めるべきだ</p>



と思う。

【 主報告 】

「長岡市の市民協働」

新潟県長岡市長

磯田達伸氏

H24年6月に市民協働条例を制定。市内全域で30回のワークショップを開催し、1,000人を超える市民の声を反映。特徴的なのは、「米百俵の精神」を受け継ぎ将来のまちづくりを担う子どもたちの人材育成を掲載。市民協働の場「アオーレ長岡」屋根付き広場「ナカドマ」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などが一体に溶けあう複合施設である。

〈感想〉

条例を制定するにあたり、ワークショップを市内全域で30回の開催数や1,000人を超える市民参加の下で市民の声を十分に活かした条例が出来ている。未来の長岡を市民が見据えての条例づくりであるように感じられる。「米百俵の精神」は確実に受け継がれている。

【 一般報告 】

「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

三重県津市長

前葉泰幸氏

市民に第三セクターの問題点、いわば「不都合な真実」を包み隠さず開示し、対応策を複数提示しながら事態を打開することに挑戦。市民との対話の連携をより徹底させ、市域を37ブロックに分けて地域懇談会を開催。地域の課題を伺い、受け止め、次の懇談会までに市役所を挙げて解決策を探る。地域の関心事項の中には、公共施設に関わる事項も多く、公共施設の整備や改築、用途変更や廃止になる事例が生まれた。すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編する。

〈感想〉

行政が市民に対して公共施設の「不都合な真実」は隠したい部分だと思われるが、そこをあえて包み隠さず開示し、問題点に向き合いながら対応策を考え事態を開く方向へ進めて行った。対応策を複数提示することで打開策が明確になったように思われる。

市民との懇談会の中で地域課題を伺い、次の懇談会までに行政を挙げて解決策を探っているが、我々の議会報告会でももっと真摯に受け止め、行政を挙げて取り組む必要があると思う。また、公共施設の整備や改築、用途変更や廃止につながる懇談もでき、地域の声が活かされている、懇談会ができています。私たちの議会報告会でも参考になると思えた。

「場所の時代」

東京大学教授

隈 研吾氏

アオーレ長岡の設計者としての考察。この施設は新幹線駅のすぐそばであり、かつての城郭跡に立地しており、街の中に溶け込んだ施設となっている。近代はモーターゼーションの進展に伴い、大規模な駐車場を持つ郊外型の公共施設であったりショッピングセンターを建設してきた。そのため、街は空洞化してきた。これからは街の真ん中がにぎやかになるべきであり、地域の祭りや賑わいを守ってきたのは商店街であった。方向としてはコンパクトシティ。元々は厚生会館があった場所で、街をにぎやかにする意味もあって施設のコンセプトは「土間のある市役所」である。土間は広場とは違い日常の中にあるもので、暮らしの空間と外とつながった経済活動の場でもある。施設建設の構想にあたっては市民と一緒に作ることを大事であるとのことからワークショップを開催。言葉で話すと声が大きい方向へ行くため、大きな模型を作って話し合った。街と無関係ではいけない、街とのつながり、街の一つであることがコンパクトシティである。ベンチではなく椅子にして、どの方向にも向けて見渡せ、井戸端会議を開き、子供たちがそこで勉強もできるようにした。議会棟は全部ガラス張りであり、まさしく開かれた議

報告書（継紙）

会としている。使用した材料も、役所感を感じるものではなく地元特産の和紙を使ったり、木材を再利用した。観光客が歩ける、街の一部となる複合施設であり市役所としたことは大きな評価をすべきである。

第2日目 10月12日（金）

【パネルディスカッション】

〔コーディネーター〕

明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授 牛山久仁彦氏  
公共の拠点づくりと市民協働の観点からの議論を。

〔パネリスト〕

東京理科大学工学部建築学科教授 伊藤香織氏

〈感想〉

海外の公共施設を事例として、市民協働による公共の拠点づくりとコミュニケーションポイントの考え方。

〔パネリスト〕

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子氏

〈感想〉

子育て家庭のアンケート調査で「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、全国平均で全体の72.1%に達した。これを「アウェイ育児」と名付けた。知らない街での育児は相談相手もいなく孤独な育児に毎日が追われ、産後うつになる事は必然的に高くなるであろう。「子育て支援から見た公共の拠点づくり」地域子育て支援拠点事業は、妊娠期から就学前の子どもとその家庭を対象に行なう事業であり、常設型の施設で行っていて、全国約7,000か所まで広がっている。施設で子育てしてる親と知り合えて、悩みや不安を話せる人が出来て安心につながった人もいる。同じ悩みなどの共有や相談、情報や地域とのつながりが広が

っていることが安心につながっているように思える。

〔パネリスト〕

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀友信氏

〈感想〉

少子高齢化から人口減少が問題となる中で、団体自治と同時に住民自治の必要性が重要視されてきたため、長岡市では自分の地域の課題は自分で解決するという前向きな思考を持った人材が必要とされていた。「生命体」とのコンセプトで設置された市民センターが平成13年に完成し、人が集まると何かが始まるという「場の効用」を重視し、徹底的に見え化を図ったことにより市民が活動する姿が共有され、少しずつ市民活動が活発になった。そして大きな躍進をなしたきっかけは「中越地震」であった。市民団体は平成13年には少数だったものが17年後（現在）539団体までになった。大きな役割を果たしたのは市内にある3大学1高専との連携であった。学びの楽しさを学ぶ「まちなかカフェ」、連続のテーマを持つ「まちなか大学」、その卒業生を中心とした「まちなか大学院」、市に提案するプロジェクトを実践する「まちづくり市民研究所」など、人材が高度人材に成長できる学びのプロセスがあった。長岡市の人材育成の特徴は、人材を作り、次に活動しやすいシステムを官民連携で作作り、最後に活動の拠点を作るという通例の逆パターンの方式をとっていることに注目する点がある。そして、アオーレ長岡ができたことによって、活動しにくい冬季でも天候に関わらず通年で活動できるという大きな効果をもたらしている。

〔パネリスト〕

埼玉県和光市長 松本武洋氏

〈感想〉

真庭市とは対照的に微増ながら人口が増加している、しかも若年層が多

報告書（継紙）

く移住する都市での市民協働の公共の拠点づくり事例。和光市そのものがコンパクトシティであり、真庭市とは正反対の為様々な都市型事業が多く参考事例とはならない。

〔パネリスト〕

高知県須崎市長

楠瀬耕作氏

〈感想〉

須崎市は全国平均より約10年近く早く進む高齢化と人口減少に対して「持続可能なすさきづくり」に取り組んでいる。その中心に掲げたのは「人材育成」と「地域でお金の回る仕組みづくり」である。この政策の推進を行うためのエンジンは「須崎未来塾」であり、地域資源を磨き活用するとともに、消費ではなく創費できる人材育成を掲げる。取り組みとしては「市街地再生～空き家の利活用～」、「集落活動センターあわ」の活動である。市街地再生では、「すさきまちかどギャラリー」が整備され地域住民の会議や文化教室ととして年間1万人を超す集客がある施設も生まれた。また、移住希望者の短期滞在施設として「暮らしのねっこ」もできた。「集落活動センターあわ」は47か所が開所しており、教育、観光、福祉、特産品、移住促進の部会を設け、地域でお金の回る仕組みにチャレンジしている。行政のみでは取り組めない地域課題に対し、地域は自分たちの手で守っていくという住民自治が組織化されてており、真庭市においても地域住民の積極的な取り組みが求められていることを感じた。

【視察】 寺泊のトキと魚の市場通りコース

・トキと自然の学習館

〈感想〉

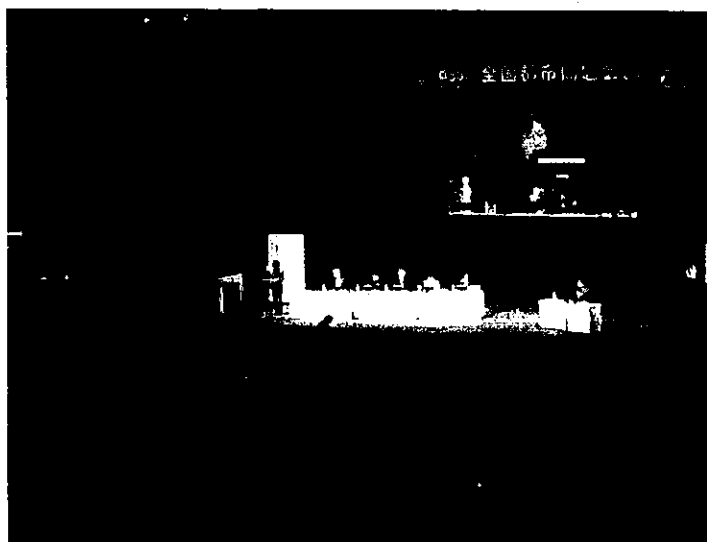
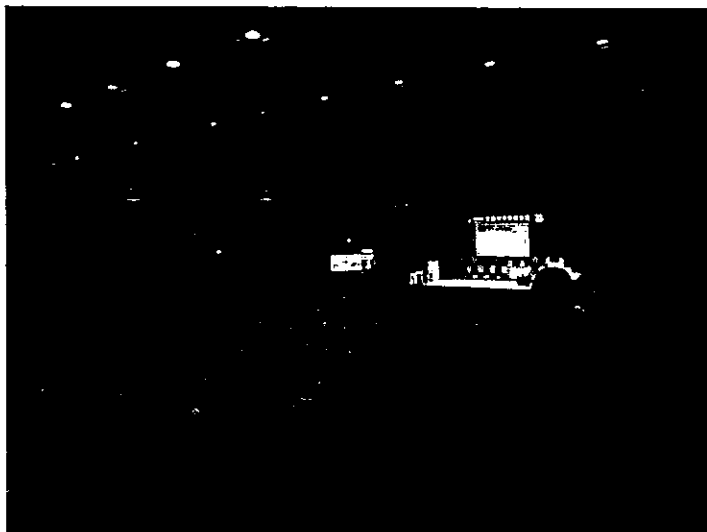
トキと自然の学習館には16羽のトキが保護されている、見学者には対の2組が観賞用としてゲージのなかにいる。繁殖用の3組（今年生まれた雛

報告書（継紙）

6羽）は施設裏の外部の方からは見えない場所で保護されている。「島根県出雲市トキ分散飼育センター」にもいるとお聞きして近いところにもトキがいることを初めて知った。トキは本来里山と呼ばれる環境を好んで生活の場所とするそうで、人間が里山という環境を減らしたためにトキの生活の場がなくなり絶滅になりかけたと思う。

鳥獣害も同様で、いかに里山づくりが必要かと再認識をさせられました。

報告書 ( 繼紙 )





議長

副議長

局長

GL

係

国 覧



# 報 告 書

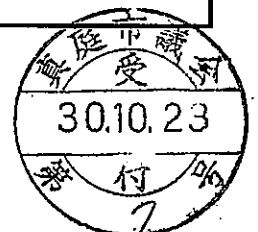
平成30年10月22日

報告者 議員氏名 岩 本 壮 八



下記のとおり政務調査費を使用して 研究調査 をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 平成30年10月10日 (午前・午後) 8時30分 至 平成30年10月12日 (午前・午後) 11時30分
2	場 所	新潟県長岡市大手通1-4-1 シティホールプラザ「アオーレ長岡」
3	用 件	「第80回全国都市問題会議」への参加
4	概 要	概要・決算等は別紙のとおり



公明党真庭市議団 研修日程表

期 日	行 程
10月 10日(水)	真庭市 →→→ 岡山駅 (JR新幹線のぞみ16号) >>> 東京駅着 東京駅発 >>> 燕三条駅 9:00 10:53 14:13 14:40 16:34 → アパビラホテル燕三条駅前(宿泊)
10月11日(木)	燕三条駅 >>> 長岡駅 「第80回全国都市問題会議」 シティホールプラザアオーレ長岡 9:30~17:00 8:37 8:47 長岡駅 >>> 燕三条駅 アパビラホテル燕三条駅前(宿泊) 17:26 17:35
10月12日(金)	燕三条駅 >>> 長岡駅 「第80回全国都市問題会議」 シティホールプラザアオーレ長岡 9:30~12:00 8:37 8:47 (視察) 寺泊のトギと魚の市場通りコース 13:00~16:00 長岡駅 >>> 東京駅着 東京駅発 >>> 岡山駅 →→→ 真庭市 16:33 18:00 18:30 21:53 23:00

【 研修先 】

シティホールプラザアオーレ長岡 新潟県長岡市大手通1-4-1 TEL 0258-39-2500

【 宿 泊 】

アパビラホテル燕三条駅前 新潟県燕市井土巻3丁目211 TEL 0256-61-3111

## 第 80 回 全国都市問題会議研修報告書

第 1 日目 10月11日 (木)

### 【基調講演】

「地方分権へのまなざし」

東京大学史料編纂所教授・本郷和人氏

〈感想〉

早急に東京集中から地方分権を行うべき、近年の大規模災害から鑑みても解るように首都圏に大募災害が起こった場合、日本経済が崩壊してしまうのではないかと、日本の経済を守る意味でも地方分権を早めるべきだと思ふ。

### 【主報告】

「長岡市の市民協働」

新潟県長岡市長・磯田達伸氏

H 24 年 6 月に市民協働条例を制定。市内全域で 30 回のワークショップを開催し、1,000 人を超える市民の声を反映。特徴的なのは、「米百俵の精神」を受け継ぎ将来のまちづくりを担う子どもたちの人材育成を掲載。市民協働の場「アオーレ長岡」屋根付き広場「ナカドマ」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などが一体に溶けあう複合施設である。

〈感想〉

条例を制定するにあたり、ワークショップを市内全域で 30 回の開催数や 1,000 人を超える市民参加の下で市民の声を十分に活かした条例が出来ている。未来の長岡を市民が見据えての条例づくりであるように感じられる。「米百俵の精神」は確実に受け継がれている。

### 【一般報告】

「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

三重県津市長・前葉泰幸氏

市民に第三セクターの問題点、いわば「不都合な真実」を包み隠さず開示し、対応策を複数提示しながら事態を打開することに挑戦。市民との対話の連携をより徹底させ、市域を 37 ブロックに分けて地域懇談会を開催。地域の課題を伺い、受け止め、次の懇談会までに市役所を挙げて解決策を探る。地域の関心事項の中には、公共施設に関わる事項も多く、公共施設の整備や改築、用途変更や廃止になる事例が生まれた。すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編する。

〈感想〉

行政が市民に対して公共施設の「不都合な真実」は隠したい部分だと思われるが、そこをあえて包み隠さず開示し、問題点に向き合いながら対応策を考え事態を打開する方向へ進めて行った。対応策を複数提示することで打開策が明確になったように思われる。市民との懇談会の中で地域課題を伺い、次の懇談会までに行政を挙げて解決策を探っているが、我々の議会報告会でももっと真摯に受け止め、行政を挙げて取り組む必要があると思う。また、公共施設の整備や改築、用途変更や廃止につながる懇談もでき、地域の声が活かされている、懇談会ができている。

「場所の時代」

東京大学教授・隈 研吾氏

アオーレ長岡の設計者としての考察。この施設は新幹線駅のすぐそばであり、かつての城郭跡に立地しており、街の中に溶け込んだ施設となっている。近代はモーターゼーションの進展に伴い、大規模な駐車場を持つ郊外型の公共施設であったりショッピングセンターを建設してきた。そのため、街は空洞化してきた。これか

らは街の真ん中がにぎやかになるべきであり、地域の祭りや賑わいを守ってきたのは商店街であった。方向としてはコンパクトシティー。元々は厚生会館があった場所で、街をにぎやかにする意味もあって施設のコンセプトは「土間のある市役所」である。土間は広場とは違い日常の中にあるもので、暮らしの空間と外とつながった経済活動の場でもある。施設建設の構想にあたっては市民と一緒に作る事が大事であるとのことからワークショップを開催。言葉で話すと声の大きい方向へ行くため、大きな模型を作って話し合った。街と無関係ではいけない、街とのつながり、街の一つであることがコンパクトシティーである。ベンチではなく椅子にして、どの方向にも向けて見渡せ、井戸端会議を開き、子供たちがそこで勉強もできるようにした。議会棟は全部ガラス張りであり、まさしく開かれた議会としている。使用した材料も、役所感を感じるものではなく地元特産の和紙を使ったり、木材を再利用した。観光客が歩ける、街の一部となる複合施設であり市役所としたことは大きな評価をすべきである。

## 第2日目 10月12日(金)

### 【パネルディスカッション】

[コーディネーター]

明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授  
公共の拠点づくりと市民協働の観点からの議論を。

牛山久仁彦氏

[パネリスト]

東京理科大学理工学部建築学科教授

伊藤香織氏

〈感想〉

海外の公共施設を事例として、市民協働による公共の拠点づくりとコミュニケーションポイントの考え方。

[パネリスト]

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

奥山千鶴子氏

〈感想〉

子育て家庭のアンケート調査で「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、全国平均で全体の72.1%に達した。これを「アウェイ育児」と名付けた。知らない街での育児は相談相手もなく孤独な育児に毎日が追われ、産後うつになる事は必然的に高くなるであろう。「子育て支援から見た公共の拠点づくり」地域子育て支援拠点事業は、妊娠期から就学前の子どもとその家庭を対象に行なう事業であり、常設型の施設で行っていて、全国約7,000か所まで広がっている。施設で子育てしてる親と知り合えて、悩みや不安を話せる人が出来て安心につながった人もいる。同じ悩みなどの共有や相談、情報や地域とのつながりが広がっていることが安心につながっているようだ。

[パネリスト]

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長

羽賀友信氏

〈感想〉

少子高齢化から人口減少が問題となる中で、団体自治と同時に住民自治の必要性が重要視されてきたため、長岡市では自分の地域の課題は自分で解決するという前向きな思考を

持った人材が必要とされていた。「生命体」とのコンセプトで設置された市民センターが平成13年に完成し、人が集まると何かが始まるという「場の効用」を重視し、徹底的に見える化を図ったことにより市民が活動する姿が共有され、少しずつ市民活動が活発になった。そして大きな躍進をなしたきっかけは「中越地震」であった。市民団体は平成13年には少数だったものが17年後（現在）539団体までになった。大きな役割を果たしたのは市内にある3大学1高専との連携であった。学びの楽しさを学ぶ「まちなかカフェ」、連続のテーマを持つ「まちなか大学」、その卒業生を中心とした「まちなか大学院」、市に提案するプロジェクトを実践する「まちづくり市民研究所」など、人材が高度人材に成長できる学びのプロセスがあった。長岡市の人材育成の特徴は、人材を作り、次に活動しやすいシステムを官民連携で作る、最後に活動の拠点を作るという通例の逆パターンの方式をとっていることに注目する点がある。そして、アオーレ長岡ができたことによって、活動しにくい冬季でも天候に関わらず通年で活動できるという大きな効果をもたらしている。

[パネリスト]

埼玉県和光市長

松本武洋氏

〈感想〉

真庭市とは対照的に微増ながら人口が増加している、しかも若年層が多く移住する都市での市民協働の公共の拠点づくり事例。真庭市には参考事例とはならないので割愛。

[パネリスト]

高知県須崎市長

楠瀬耕作氏

〈感想〉

須崎市は全国平均より約10年近く早く進む高齢化と人口減少に対して「持続可能なすさきづくり」に取り組んでいる。その中心に掲げたのは「人材育成」と「地域でお金の回る仕組みづくり」である。この政策の推進を行うためのエンジンは「須崎未来塾」であり、地域資源を磨き活用するとともに、消費ではなく創費できる人材育成を掲げる。取り組みとしては「市街地再生～空き家の利活用～」、「集落活動センターあわ」の活動である。

市街地再生では、「すさきまちかどギャラリー」が整備され地域住民の会議や文化教室として年間1万人を超す集客がある施設も生まれた。また、移住希望者の短期滞在施設として「暮らしのねっこ」もできた。「集落活動センターあわ」は47か所が開所しており、教育、観光、福祉、特産品、移住促進の部会を設け、地域でお金の回る仕組みにチャレンジしている。行政のみでは取り組めない地域課題に対し、地域は自分たちの手で守っていくという住民自治が組織化されてており、真庭市においても地域住民の積極的な取り組みが求められていることを感じた。

【視 察】 寺泊のトキと魚の市場通りコース

・トキと自然の学習館

〈感想〉

トキと自然の学習館には16羽のトキが保護されている、見学者には対の2組が観賞用としてゲージのなかにいる。繁殖用の3組（今年生まれた雛6羽）は施設裏の外部の方からは見えない場所で保護されている。「島根県出雲市トキ分散飼育センター」にもいるとお聞きし

て近いところにもトキがいることを初めて知った。

トキは本来里山と呼ばれる環境を好んで生活の場所とするそうで、人間が里山という環境を減らしたためにトキの生活の場がなくなり絶滅になりかけたと思う。鳥獣害も同様に、いかに里山づくりが必要かと再認識をさせられました。

